

令和3～6年度

備前市中期財政計画

岡山県備前市

目 次

1. はじめに	1
2. 策定の目的	2
3. 計画の前提事項	2
(1) 計画期間	2
(2) 対象とする会計	2
(3) 推計のベース	2
4. 算定の方法	3
(1) 歳入に関する事項	3
(2) 歳出に関する事項	4
5. 年次総合計画	6
(1) 歳入の部	6
(2) 歳出の部	8
6. 総合計画における目標達成のための事業計画	10
7. 投資的事業計画	12
8. 参考資料	14
(1) 概 況	14
ア 人口等の推移	14
イ 普通会計決算額の推移	14
(2) 歳入の状況	16
ア 臨時、經常、財源別内訳	16
イ 性質別歳入の状況	18
ウ 市税の状況	20
(3) 歳出の状況	22
臨時、經常、財源別内訳	22
(4) その他の資料	24
ア 市債と基金	24
イ 經常収支比率と実質公債費比率	25
ウ 主な財政分析指標の推移	26
エ 經常収支比率と投資的経費	28

1. はじめに

本市では平成17年3月の合併以来、「備前市総合計画」に沿って新たなまちづくりを展開してまいりました。直近の「第2次備前市総合計画」（平成25年度～令和2年度）では、『「備前らしさ」のあふれるまち』を基本理念とし、「閑谷学校」から引き継がれる学びの精神から「教育のまち備前」を将来像に掲げ、学校教育や子育て支援において手厚い施策を進めてまいりました。

令和3年度からの「第3次備前市総合計画」では、人口減少・少子高齢化の克服に向けて「子育て支援の充実」「教育のまち備前の発展」「持続可能な雇用の創出・安定」「住宅施策の推進」の4つを軸にまちづくりの将来像の実現を図ることとしています。

これらの将来像を実現するためには、初期投資に必要な財源はもとより、安定した財政基盤の確立が不可欠であります。このたびの「備前市中期財政計画」は、健全財政を維持しながら総合計画の目標を実現するための指針と基本計画の財政的な裏付けとを併せ持つ計画です。新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが不透明な中、市民税をはじめとする自主財源の確保は一層厳しさを増していますが、本計画を各年度の予算編成の基礎として、健全な財政運営のもと市民の皆様にとって安心安全な暮らしに寄与する行政サービスを提供してまいります。

令和3年8月

備前市長 吉村 武司

2. 策定の目的

この中期財政計画は、「第3次備前市総合計画」の実施計画として実効性を担保するとともに、本市財政の現状と見通しを明らかにすることにより、本市の計画的かつ健全な財政運営及び安定した財政基盤の確保に資することを目的としています。

3. 計画の前提事項

(1) 計画期間

総合計画の基本計画期間と同じ令和3年度から令和6年度までの4箇年計画とします。

(2) 対象とする会計

普通会計（一般会計並びに土地取得事業特別会計、飲料水供給事業特別会計及び駐車場事業特別会計）とします。

(3) 推計のベース

推計のベースは、令和2年度決算及び令和3年度8月時点の予算です。

各種制度については、現行制度が継続するものとして推計しています。

なお、この計画における推計額は策定時点でのものであり、後年度の予算とは必ずしも一致しません。

4. 算定の方法

(1) 歳入に関する事項

ア 市 税

各税目について令和2年度決算及び令和3年度予算等から推計しています。市民税法人分については、近年のコロナ禍の影響等による動向を、固定資産税については、地価の変動や法人の設備投資などによる動向をそれぞれ見込んでいます。

イ 地方譲与税等

地方消費税交付金は、令和3年度以降、同額で推移するものとしています。

ウ 地方交付税

普通交付税は、令和2年度決算をベースに、税収などの収入及び地方債元利償還金の動向等を加味しています。

エ 分担金及び負担金、使用料、手数料

令和2年度決算及び令和3年度予算等から推計しています。

オ 国・県支出金

経常的なものについては扶助費等の動向を加味して推計し、臨時的なものについては、投資的経費などの財源として見込まれる額を計上しています。

カ 繰入金

投資的経費及び政策的経費の財源として振興基金及びまちづくり応援基金を繰り入れるとともに、一般財源の不足に対しては、やむを得ず財政調整基金及び減債基金から繰り入れることとしています。

キ 市債

計画期間中は、市債残高の減少を図るため、投資的事業の上限を設定することで、市債の発行を抑制しています。また、後年度の償還において国から有利な財政措置が受けられる過疎対策事業債への依存度が高まる見込みです。

ク その他の収入

令和2年度決算及び令和3年度予算等から推計しています。

(2) 歳出に関する事項

ア 人件費

職員給与費については、給与改定分は見込まず、新陳代謝要素等を加味し推計しています。非常勤特別職等の報酬については、現行制度を継続するものとしています。会計年度任用職員に係る人件費は、令和2年度決算をベースに見込んでいます。

イ 物件費、維持補修費

経常的経費のうち物件費については、外部委託費を中心にゴミ処理施設や市営バスの運営などに必要な経費を見込んでいます。

ウ 扶助費

生活保護費、障害者自立支援給付費、障害児通所給付費などの社会保障費が主なもので、近年の動向をもとに推計しています。

エ 補助費等

一部事務組合に対する負担金及び企業会計への繰出金は個々に積算し、その他については、令和3年度予算等から推計しています。

オ 公債費

既借入分に係る元利償還金をベースに事業の財源としての新規借入分に係る元利償還金を加えて推計しています。

カ 積立金

毎年度ふるさと納税寄附金から返礼品その他事務費を除いた額を積み立てるとともに、基金残高に対する利子分の積立てを見込んでいます。

キ 投資及び出資金、貸付金

出資金については下水道事業会計への繰出金の見込みにより、貸付金については、現行制度の今後の見込み等を勘案して推計しています。

ク 繰出金

各特別会計の事業計画、後期高齢者医療広域連合負担金等の動向を見込み推計しています。

ケ 投資的経費

令和3年度8月時点で継続費等を設定し着手している事業は、後年度の事業費を見込んでいます。過度の将来負担を残さないため、市債残高が減少するようこれらを含む投資的事業の年間事業費に上限を設定しています。

5. 年次総合計画

(1) 歳入の部

区 分	令和3年度		令和4年度	
	計画額	うち一般財源	計画額	うち一般財源
1 地方税	4,737	4,737	4,716	4,716
2 地方譲与税	132	132	132	132
3 利子割交付金	4	4	4	4
4 配当割交付金	17	17	17	17
5 株式等譲渡所得割交付金	16	16	16	16
6 法人事業税交付金	89	89	89	89
7 地方消費税交付金	811	811	811	811
8 ゴルフ場利用税交付金				
9 特別地方消費税交付金				
10 自動車環境性能割交付金	12	12	12	12
11 地方特例交付金	39	39	39	39
12 地方交付税	7,108	7,108	6,929	6,929
(1) 普通交付税	6,158	6,158	5,979	5,979
(2) 特別交付税	950	950	950	950
13 交通安全対策特別交付金	3	3	3	3
14 分担金及び負担金	37	1	36	1
15 使用料及び手数料	221	25	213	25
16 国庫支出金	2,281		2,099	
17 県支出金	938		862	
18 財産収入	67	20	66	20
19 寄附金	314	305	305	305
20 繰入金	1,020	674	224	
21 繰越金	184	184	787	787
22 諸収入	293	35	205	19
(1) 貸付金元利収入	55	1	54	
(2) その他	238	34	151	19
23 市債	2,133	631	1,827	631
歳入合計	20,456	14,843	19,392	14,556

(単位：百万円)

令和5年度		令和6年度	
計画額	うち一般財源	計画額	うち一般財源
4,735	4,735	4,710	4,710
132	132	132	132
4	4	4	4
17	17	17	17
16	16	16	16
89	89	89	89
811	811	811	811
12	12	12	12
39	39	39	39
6,882	6,882	6,828	6,828
5,932	5,932	5,878	5,878
950	950	950	950
3	3	3	3
36	1	36	1
213	25	213	25
2,208		2,207	
868		883	
66	20	66	20
305	305	305	305
428	200	523	300
388	388	210	210
200	19	185	19
54		54	
146	19	131	19
1,830	631	1,886	631
19,282	14,329	19,175	14,172

(2) 歳出の部

区 分	令和3年度		令和4年度	
	計画額	うち一般財源	計画額	うち一般財源
1 人件費	3,433	3,196	3,536	3,523
2 物件費	2,641	1,792	2,577	2,151
3 維持補修費	271	230	236	198
4 扶助費	2,351	816	2,365	810
5 補助費等	3,306	2,806	3,235	2,852
6 公債費	1,912	1,912	2,134	2,134
(1)元利償還金	1,910	1,910	2,132	2,132
(2)一時借入金利子	2	2	2	2
7 積立金	181	13	131	11
8 投資及び出資金、貸付金	587	520	61	
9 繰出金	1,931	1,520	1,855	1,529
10 その他				
11 投資的経費	2,269	128	2,486	620
(1)普通建設事業費	2,269	128	2,486	620
(2)災害復旧事業費				
歳 出 合 計	18,882	12,933	18,616	13,828

(単位：百万円)

令和5年度		令和6年度	
計画額	うち一般財源	計画額	うち一般財源
3,597	3,587	3,665	3,654
2,596	2,171	2,407	1,981
237	198	235	197
2,405	820	2,444	829
3,219	2,855	3,192	2,831
2,249	2,249	2,424	2,424
2,247	2,247	2,422	2,422
2	2	2	2
136	11	142	11
61		61	
1,881	1,553	1,892	1,561
2,481	312	2,554	264
2,481	312	2,554	264
18,862	13,756	19,016	13,752

6. 総合計画における目標達成のための事業計画(人件費、公債費、積立金、投資的事業を除く。)

会計	款	総合計画における施策区分	R3事業費	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
一般 会 計	総務費	2 - 1	コミュニティの育成と地域活動の支援	100	0	1	0	11	88
		2 - 3	国際理解と多文化共生の推進	0	0	0	0	0	0
		5 - 1	防災・防犯体制の強化	7	0	0	0	0	7
		6 - 1	公共交通の確保	166	0	1	0	52	113
	民生費	1 - 2	就学前の教育、保育等の充実	189	24	3	0	63	99
		2 - 2	人権問題の解決	6	0	2	0	0	4
		3 - 1	生涯を通じた健康づくりの推進	1,835	64	266	0	0	1,505
		3 - 2	子育て支援の充実	645	418	125	0	21	81
		3 - 3	生活困窮者等の自立支援	618	412	26	0	2	178
		3 - 4	障がいがある人への福祉の充実	929	435	238	0	0	256
		3 - 5	高齢者への福祉の充実	188	0	11	0	25	152
		3 - 6	地域に密着した医療サービスの提供	39	0	0	0	0	39
	衛生費	3 - 1	生涯を通じた健康づくりの推進	218	170	4	0	26	18
		3 - 2	子育て支援の充実	136	1	16	0	0	119
		3 - 6	地域に密着した医療サービスの提供	484	0	0	0	0	484
		5 - 3	安全でおいしい水の安定供給	12	0	0	0	0	12
		5 - 4	生活排水の適正処理	16	0	0	0	0	16
		6 - 2	廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進/斎場/墓地	480	11	0	0	93	376
		6 - 3	環境保全対策の推進	17	0	0	0	4	13
	農林水産業費	4 - 2	魅力ある農林水産業の推進	134	8	58	0	9	59
		5 - 2	河川改修・砂防施設整備	10	0	0	0	0	10
		5 - 3	安全でおいしい水の安定供給	7	0	0	0	2	5
		5 - 4	生活排水の適正処理	39	0	0	0	0	39
	商工費	4 - 1	商工業・海運業の振興	95	50	3	0	25	17
		4 - 3	魅力ある資源を活かした観光の推進	79	0	5	0	4	70
	土木費	2 - 2	人権問題の解決	0	0	0	0	0	0
		4 - 4	秩序ある土地利用と良好な市街地(都市施設)の形成	80	3	0	0	64	13
		4 - 5	移住・定住の促進	63	0	2	0	56	5
		4 - 6	住宅の供給と安心できる住環境の整備	44	4	6	3	17	14
		5 - 1	防災・防犯体制の強化	3	0	0	0	0	3
		5 - 2	河川改修・砂防施設整備	37	0	0	25	0	12
		5 - 4	生活排水の適正処理	1,476	0	0	0	0	1,476
		5 - 5	道路・港湾の整備	151	32	27	0	0	92
	消防費	5 - 1	防災・防犯体制の強化	730	11	1	0	0	718
	教育費	1 - 1	生涯学習の充実	135	0	5	19	28	83
		1 - 3	学校教育の充実	486	2	1	0	16	467
		1 - 4	歴史文化の活用と伝統文化の継承	44	5	0	0	10	29
		1 - 5	スポーツ・レクリエーション活動の推進	138	0	0	0	1	137
		2 - 2	人権問題の解決	1	0	0	0	0	1
	飲料水	総務費	5 - 3	安全でおいしい水の安定供給	0	0	0	0	0
事業費		5 - 3	安全でおいしい水の安定供給	22	0	0	0	8	14
駐車場	総務費	4 - 4	秩序ある土地利用と良好な市街地(都市施設)の形成	6	0	0	0	6	0
合計		合計		9,865	1,650	801	47	543	6,824

(単位:百万円)

R4事業費	財源内訳					R5事業費	財源内訳					R6事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
82	0	1	0	15	66	82	0	1	0	15	66	82	0	1	0	15	66
12	0	0	0	3	9	8	0	0	0	2	6	12	0	0	0	2	10
7	0	0	0	0	7	7	0	0	0	0	7	7	0	0	0	0	7
159	0	0	0	53	106	159	0	0	0	53	106	159	0	0	0	53	106
184	10	12	0	61	101	184	10	12	0	61	101	184	10	12	0	61	101
5	0	1	0	0	4	5	0	1	0	0	4	5	0	1	0	0	4
1,839	62	265	0	0	1,512	1,866	61	268	0	0	1,537	1,876	61	271	0	0	1,544
638	364	122	0	21	131	621	365	122	0	1	133	621	365	122	0	1	133
646	405	26	0	2	213	656	410	29	0	2	215	666	415	31	0	2	218
983	461	250	0	0	272	1,014	476	257	0	0	281	1,044	491	265	0	0	288
188	0	12	0	22	154	184	0	12	0	22	150	184	0	12	0	22	150
39	0	0	0	0	39	39	0	0	0	0	39	39	0	0	0	0	39
212	0	3	0	6	203	216	0	3	0	6	207	210	0	3	0	4	203
130	1	17	0	0	112	130	1	16	0	0	113	130	1	16	0	0	113
472	0	0	0	0	472	475	0	0	0	0	475	475	0	0	0	0	475
12	0	0	0	0	12	12	0	0	0	0	12	12	0	0	0	0	12
16	0	0	0	0	16	16	0	0	0	0	16	16	0	0	0	0	16
495	7	1	0	86	401	470	0	1	0	86	383	472	0	1	0	86	385
17	0	0	0	4	13	17	0	0	0	4	13	17	0	0	0	4	13
125	0	55	0	9	61	125	0	55	0	9	61	125	0	55	0	9	61
11	0	0	0	0	11	11	0	0	0	0	11	11	0	0	0	0	11
7	0	0	0	1	6	7	0	0	0	1	6	7	0	0	0	1	6
40	0	0	0	0	40	32	0	0	0	0	32	32	0	0	0	0	32
113	0	5	0	1	107	113	0	5	0	1	107	113	0	5	0	1	107
78	0	5	0	1	72	78	0	5	0	1	72	78	0	5	0	1	72
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	0	0	0	0	6	6	0	0	0	0	6	6	0	0	0	0	6
49	0	4	0	39	6	49	0	4	0	39	6	49	0	4	0	39	6
55	5	8	0	20	22	55	5	8	0	20	22	55	5	8	0	20	22
3	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	3
28	0	0	0	0	28	28	0	0	0	0	28	28	0	0	0	0	28
1,010	0	0	0	0	1,010	985	0	0	0	0	985	967	0	0	0	0	967
138	26	28	0	0	84	138	27	28	0	0	83	138	26	28	0	0	84
707	0	1	0	1	705	743	0	1	0	1	741	731	0	1	0	1	729
120	0	5	0	27	88	332	0	5	0	29	298	120	0	5	0	27	88
463	5	1	0	4	453	463	5	1	0	4	453	463	5	1	0	4	453
43	7	0	0	7	29	38	3	0	0	9	26	33	1	0	0	7	25
144	0	0	0	0	144	144	0	0	0	0	144	144	0	0	0	0	144
1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18	0	0	0	5	13	18	0	0	0	5	13	18	0	0	0	5	13
3	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	3
9,298	1,353	822	0	388	6,735	9,533	1,363	834	0	371	6,965	9,336	1,380	847	0	365	6,744

7. 投資的事業計画

過度の将来負担を残さないために、市債残高が減少するよう投資的事業費の上限を設定しています。このため、総合計画に基づく市の中長期ビジョンの具体化と実現に必要な事業の優先順位付け、国県補助金等の財源確保、事業費の年度間調等を行う必要があります。

(単位：百万円)

令和3年度	事業費	財 源				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補助事業	726	525	68	110	0	23
単独事業	1,543	0	19	1,317	102	105
合計	2,269	525	87	1,427	102	128
令和4年度	事業費	財 源				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補助事業	1,209	593	103	211	3	299
単独事業	1,277	0	11	898	47	321
合計	2,486	593	114	1,109	50	620
令和5年度	事業費	財 源				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補助事業	1,142	665	123	196	5	153
単独事業	1,339	0	10	909	261	159
合計	2,481	665	133	1,105	266	312
令和6年度	事業費	財 源				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補助事業	1,378	621	150	488	5	114
単独事業	1,176	0	11	668	347	150
合計	2,554	621	161	1,156	352	264

8. 参考資料

(1) 概況

ア 人口等の推移

区 分		平成12年		平成17年	
人 口	国 勢 調 査	42,534 人		40,241 人	
	住 民 基 本 台 帳	43,077 人		41,919 人	
面 積		258.23 km ²		258.23 km ²	
人 口 密 度		164.7 人		155.8 人	
高 齢 化 率（65歳以上）		9,885人	23.2%	10,960人	26.1%
産 業 構 造	第 1 次	847人	4.3%	802人	4.4%
	第 2 次	8,484人	43.1%	6,984人	38.3%
	第 3 次	10,341人	52.6%	10,437人	57.3%
	計	19,672人	100.0%	18,223人	100.0%

※構成比は表示単位を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

イ 普通会計決算額の推移

区 分	平成28年度	平成29年度
歳 入 総 額	22,586,201	21,191,049
歳 出 総 額	21,901,449	20,497,861
形 式 収 支	684,752	693,188
実 質 収 支	493,883	590,293
単 年 度 収 支	△ 26,250	96,410
基 準 財 政 収 入 額	4,264,963	4,266,759
基 準 財 政 需 要 額	9,840,194	9,749,028
標 準 財 政 規 模	12,216,870	11,974,773
財 政 力 指 数	0.45	0.44
実 質 公 債 費 比 率	12.3	12.5
市 債 現 在 高	18,611,549	18,547,064
将 来 負 担 比 率	21.4	8.7
経 常 収 支 比 率	94.7 (99.2)	94.9 (100.2)

※経常収支比率の（ ）は、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた比率

平成22年		平成27年		令和2年度	
37,839 人		35,179 人		32,345 人 (速報値)	
39,038 人		37,050 人		34,265 人	
258.23 km ²		258.17 km ²		258.14 km ²	
146.5 人		136.3 人		125.3 人	
11,968人	30.7%	12,842人	34.7%	13,048人	38.1%
604人	3.6%	581人	3.7%	未公表	-
5,971人	35.9%	5,462人	34.5%	未公表	-
10,065人	60.5%	9,782人	61.8%	未公表	-
16,640人	100.0%	15,825人	100.0%	人	%

(単位：千円、%)

平成30年度		令和元年度		令和2年度	
20,783,727		23,175,257		23,063,152	
19,975,517		22,312,265		22,435,509	
808,210		862,992		627,643	
631,710		788,523		484,320	
41,416		156,814		△ 304,203	
4,423,829		4,430,258		4,645,496	
9,912,465		9,911,686		10,345,584	
11,967,422		11,693,076		12,086,013	
0.44		0.45		0.45	
12.6		12.0		10.7	
19,890,194		21,204,801		21,517,861	
-		-		-	
95.1	(100.2)	97.1	(101.0)	97.6	(102.0)

(2) 歳入の状況

ア 臨時、経常、財源別内訳

区 分	令和3年度							令和4年度						
	計画額 (A)	臨時的なもの(B)		差引経 常 なもの (A)-(B)	左の財源内訳		計画額 構成比 (%)	計画額 (A)	臨時的なもの(B)		差引経 常 なもの (A)-(B)	左の財源内訳		計画額 構成比 (%)
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等	
1 地方税	4,737		181	4,556		4,556	23.2	4,716		173	4,543		4,543	24.3
2 地方譲与税	132			132		132	0.6	132			132		132	0.7
3 利子割交付金	4			4		4	0.0	4			4		4	0.0
4 配当割交付金	17			17		17	0.1	17			17		17	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	16			16		16	0.1	16			16		16	0.1
6 法人事業税交付金	89			89		89	0.4	89			89		89	0.5
7 地方消費税交付金	811			811		811	4.0	811			811		811	4.2
8 ゴルフ場利用税交付金														
9 特別地方消費税交付金														
10 自動車税環境性能割交付金	12			12		12	0.1	12			12		12	0.1
11 地方特例交付金	39			39		39	0.2	39			39		39	0.2
12 地方交付税	7,108		950	6,158		6,158	34.7	6,929		950	5,979		5,979	35.7
(1) 普通交付税	6,158			6,158		6,158	30.1	5,979			5,979		5,979	30.8
(2) 特別交付税	950		950				4.6	950		950				4.9
13 交通安全対策特別交付金	3			3		3	0.0	3			3		3	0.0
14 分担金及び負担金	37	1	1	35	35		0.2	36		1	35	35		0.2
15 使用料	125	13	11	101	87	14	0.6	117	5	11	101	87	14	0.6
16 手数料	96			96	96		0.5	96			96	96		0.5
17 国庫支出金	2,281	999		1,282	1,282		11.2	2,099	776		1,323	1,323		10.8
18 県支出金	938	128		810	810		4.6	862	111		751	751		4.4
19 財産収入	67	39	6	22	8	14	0.3	66	38	6	22	8	14	0.3
20 寄附金	314	9	305				1.5	305		305				1.6
21 繰入金	1,020	346	674				5.0	224	224					1.2
22 繰越金	184		184				0.9	787		787				4.1
23 諸収入	293	103	20	170	155	15	1.4	205	104	19	82	82		1.1
(1) 貸付金元利収入	55	54	1				0.3	54	54					0.3
(2) その他	238	49	19	170	155	15	1.2	151	50	19	82	82		0.8
24 市債	2,133	1,502	631				10.4	1,827	1,196	631				9.4
歳入合計	20,456	3,140	2,963	14,353	2,473	11,880	100.0	19,392	2,454	2,883	14,055	2,382	11,673	100.0
歳入構成比(%)	100.0	15.4	14.5	70.2	12.1	58.1		100.0	12.7	14.9	72.5	12.3	60.2	

(単位：百万円、%)

令和5年度						令和6年度							
計画額 (A)	臨時的なもの(B)		差引経 常 的なもの (A)-(B)	左の財源内訳		計画額 構成比 (%)	計画額 (A)	臨時的なもの(B)		差引経 常 的なもの (A)-(B)	左の財源内訳		計画額 構成比 (%)
	特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等			特定財源	一般財源等				
4,735		173	4,562		4,562	24.6	4,710		171	4,539		4,539	24.6
132			132		132	0.7	132			132		132	0.7
4			4		4	0.0	4			4		4	0.0
17			17		17	0.1	17			17		17	0.1
16			16		16	0.1	16			16		16	0.1
89			89		89	0.5	89			89		89	0.5
811			811		811	4.2	811			811		811	4.2
12			12		12	0.1	12			12		12	0.1
39			39		39	0.2	39			39		39	0.2
6,882		950	5,932		5,932	35.7	6,828		950	5,878		5,878	35.6
5,932			5,932		5,932	30.8	5,878			5,878		5,878	30.7
950		950				4.9	950		950				5.0
3			3		3	0.0	3			3		3	0.0
36		1	35	35		0.2	36		1	35	35		0.2
117	5	11	101	87	14	0.6	117	5	11	101	87	14	0.6
96			96	96		0.5	96			96	96		0.5
2,208	865		1,343	1,343		11.5	2,207	845		1,362	1,362		11.5
868	105		763	763		4.5	883	107		776	776		4.6
66	38	6	22	8	14	0.3	66	38	6	22	8	14	0.3
305		305				1.6	305		305				1.6
428	228	200				2.2	523	223	300				2.7
388		388				2.0	210		210				1.1
200	99	19	82	82		1.0	185	84	19	82	82		1.0
54	54					0.3	54	54					0.3
146	45	19	82	82		0.8	131	30	19	82	82		0.7
1,830	1,199	631				9.5	1,886	1,255	631				9.8
19,282	2,539	2,684	14,059	2,414	11,645	100.0	19,175	2,557	2,604	14,014	2,446	11,568	100.0
100.0	13.2	13.9	72.9	12.5	60.4		100.0	13.3	13.6	73.1	12.8	60.3	

イ 性質別歳入の状況

区 分		令和3年度				令和4年度			
		計 画 額	構 成 比	対前年度 増 減 額	対前年度 伸 率	計 画 額	構 成 比	対前年度 増 減 額	対前年度 伸 率
自主財源	1 市税	4,737	23.2	6	0.0	4,716	24.3	△ 21	△ 0.0
	2 分担金及び負担金	37	0.2	13	5.4	36	0.2	△ 1	△ 0.3
	3 使用料及び手数料	221	1.1	△ 3	△ 0.1	213	1.1	△ 8	△ 0.4
	4 財産収入	67	0.3	5	0.8	66	0.3	△ 1	△ 0.1
	5 寄附金	314	1.5	19	0.6	305	1.6	△ 9	△ 0.3
	6 繰入金	1,020	5.0	218	2.7	224	1.2	△ 796	△ 7.8
	7 繰越金	184	0.9	△ 205	△ 5.3	787	4.1	603	32.8
	8 諸収入	293	1.4	46	1.9	205	1.1	△ 88	△ 3.0
	自主財源計	6,873	33.6	99	0.1	6,552	33.8	△ 321	△ 0.5
依存財源	1 地方譲与税	132	0.6	△ 4	△ 0.3	132	0.7		
	2 利子割交付金	4	0.0			4	0.0		
	3 配当割交付金	17	0.1	△ 3	△ 1.5	17	0.1		
	4 株式等譲渡所得割交付金	16	0.1			16	0.1		
	5 法人事業税交付金	89	0.4	24	3.7	89	0.5		
	6 地方消費税交付金	811	4.0	56	0.7	811	4.2		
	7 ゴルフ場利用税交付金								
	8 特別地方消費税交付金								
	9 自動車環境性能割交付金	12	0.1	1	0.9	12	0.1		
	10 地方特例交付金	39	0.2	14	5.6	39	0.2		
	11 地方交付税	7,108	34.7	463	0.7	6,929	35.7	△ 179	△ 0.3
	12 交通安全対策特別交付金	3	0.0			3	0.0		
	13 国庫支出金	2,281	11.2	△ 3,824	△ 6.3	2,099	10.8	△ 182	△ 0.8
	14 県支出金	938	4.6	△ 100	△ 1.0	862	4.4	△ 76	△ 0.8
	15 市債	2,133	10.4	△ 333	△ 1.4	1,827	9.4	△ 306	△ 1.4
依存財源計	13,583	66.4	△ 3,706	△ 2.1	12,840	66.2	△ 743	△ 0.5	
歳入合計		20,456	100.0	△ 3,607	△ 1.5	19,392	100.0	△ 1,064	△ 0.5

(単位：百万円、%)

令和5年度				令和6年度			
計画額	構成比	対前年度 増減額	対前年度 伸率	計画額	構成比	対前年度 増減額	対前年度 伸率
4,735	24.6	19	0.4	4,710	24.6	△ 25	△ 0.1
36	0.2			36	0.2		
213	1.1			213	1.1		
66	0.3			66	0.3		
305	1.6			305	1.6		
428	2.2	204	91.1	523	2.7	95	2.2
388	2.0	△ 399	△ 50.7	210	1.1	△ 178	△ 4.6
200	1.0	△ 5	△ 2.4	185	1.0	△ 15	△ 0.8
6,371	33.0	△ 181	△ 2.8	6,248	32.6	△ 123	△ 0.2
132	0.7			132	0.7		
4	0.0			4	0.0		
17	0.1			17	0.1		
16	0.1			16	0.1		
89	0.5			89	0.5		
811	4.2			811	4.2		
12	0.1			12	0.1		
39	0.2			39	0.2		
6,882	35.7	△ 47	△ 0.7	6,828	35.6	△ 54	△ 0.1
3	0.0			3	0.0		
2,208	11.5	109	5.2	2,207	11.5	△ 1	△ 0.0
868	4.5	6	0.7	883	4.6	15	0.2
1,830	9.5	3	0.2	1,886	9.8	56	0.3
12,911	67.0	71	0.6	12,927	67.4	16	0.0
19,282	100.0	△ 110	△ 0.6	19,175	100.0	△ 107	△ 0.1

ウ 市税の状況

区 分	令和3年度			令和4年度		
	計画額	対前年度		計画額	対前年度	
		増減額	伸率		増減額	伸率
1. 普通税	4,556	△ 19	△ 0.4	4,543	△ 13	△ 0.7
(1) 市民税	1,637	△ 170	△ 9.4	1,713	76	△ 5.2
(ア) 個人	1,276	△ 93	△ 6.8	1,282	6	△ 6.4
(イ) 法人	361	△ 77	△ 17.6	431	70	△ 1.6
(2) 固定資産税	2,601	154	6.3	2,513	△ 88	2.7
(3) 交付金及び納付金	19			19		
(4) 軽自動車税	129	2	1.6	129		1.6
(5) 市たばこ税	169	△ 5	△ 2.9	168	△ 1	△ 3.4
(6) 鋳産税	1			1		
(7) 特別土地保有税						
2. 目的税	181	14	8.4	173	△ 8	3.6
(1) 都市計画税	181	14	8.4	173	△ 8	3.6
合 計	4,737	△ 5	△ 0.1	4,716	△ 21	△ 0.5

(単位：百万円、%)

令和5年度			令和6年度		
計画額	対前年度		計画額	対前年度	
	増減額	伸率		増減額	伸率
4,562	19	0.4	4,539	△ 23	△ 0.5
1,728	15	0.9	1,744	16	0.9
1,288	6	0.5	1,293	5	0.4
440	9	2.1	451	11	2.5
2,519	6	0.2	2,481	△ 38	△ 1.5
19			19		
128	△ 1	△ 0.8	128		
167	△ 1	△ 0.6	166	△ 1	△ 0.6
1			1		
173			171	△ 2	△ 1.2
173			171	△ 2	△ 1.2
4,735	19	0.4	4,710	△ 25	△ 0.5

(3) 歳出の状況

臨時、経常、財源別内訳

区 分	令和3年度							令和4年度						
	計画額 (A)	臨時的なもの(B)		差引経 常 なもの (A)-(B)	左の財源内訳		計画額 構成比 (%)	計画額 (A)	臨時的なもの(B)		差引経 常 なもの (A)-(B)	左の財源内訳		計画額 構成比 (%)
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等			特定財源	一般財源等				
1 人件費	3,433	50		3,383	187	3,196	18.2	3,536	11		3,525	2	3,523	19.0
2 物件費	2,641	551	50	2,040	298	1,742	14.0	2,577	163	300	2,114	263	1,851	13.8
3 維持補修費	271	29	40	202	12	190	1.4	236	27	40	169	11	158	1.3
4 扶助費	2,351	49		2,302	1,486	816	12.5	2,365			2,365	1,555	810	12.7
5 補助費等	3,306	341	479	2,486	159	2,327	17.5	3,235	235	469	2,531	148	2,383	17.4
6 公債費	1,912			1,912		1,912	10.1	2,134			2,134		2,134	11.5
(1) 元利償還金	1,910			1,910		1,910	10.1	2,132			2,132		2,132	11.5
(2) 一時借入金利息	2			2		2	0.0	2			2		2	0.0
7 積立金	181	168	13				1.0	131	120	11				0.7
8 投資及び出資金・貸付金	587	67		520		520	3.1	61	61					0.3
9 繰出金	1,931	80	83	1,768	331	1,437	10.2	1,855		82	1,773	326	1,447	10.0
小計	16,613	1,335	665	14,613	2,473	12,140	88.0	16,130	617	902	14,611	2,305	12,306	86.6
10 投資的経費	2,269	2,141	128				12.0	2,486	1,866	620				13.4
(1) 普通建設事業費	2,269	2,141	128				12.0	2,486	1,866	620				13.4
(2) 災害復旧事業費														
歳出合計	18,882	3,476	793	14,613	2,473	12,140	100.0	18,616	2,483	1,522	14,611	2,305	12,306	100.0
歳出構成比(%)	100.0	18.4	4.2	77.4	13.1	64.3		100.0	13.3	8.2	78.5	12.4	66.1	

(単位：百万円、%)

令和5年度							令和6年度						
計画額 (A)	臨時的なもの(B)		差引経 常 なもの (A)-(B)	左の財源内訳		計画額 構成比 (%)	計画額 (A)	臨時的なもの(B)		差引経 常 なもの (A)-(B)	左の財源内訳		計画額 構成比 (%)
	特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等	
3,597	8	1	3,588	2	3,586	19.1	3,665	9	1	3,655	2	3,653	19.3
2,596	162	281	2,153	263	1,890	13.8	2,407	164	110	2,133	262	1,871	12.7
237	28	39	170	11	159	1.3	235	27	40	168	11	157	1.2
2,405		1	2,404	1,585	819	12.8	2,444			2,444	1,615	829	12.9
3,219	216	466	2,537	148	2,389	17.1	3,192	213	470	2,509	148	2,361	16.8
2,249			2,249		2,249	11.9	2,424			2,424		2,424	12.7
2,247			2,247		2,247	11.9	2,422			2,422		2,422	12.7
2	/	/	2		2	0.0	2	/	/	2		2	0.0
136	125	11	/	/	/	0.7	142	131	11	/	/	/	0.7
61	61					0.3	61	61					0.3
1,881		82	1,799	328	1,471	10.0	1,892		81	1,811	331	1,480	9.9
16,381	600	881	14,900	2,337	12,563	86.8	16,462	605	713	15,144	2,369	12,775	86.6
2,481	2,169	312				13.2	2,554	2,290	264				13.4
2,481	2,169	312	/	/	/	13.2	2,554	2,290	264	/	/	/	13.4
			/	/	/					/	/	/	
18,862	2,769	1,193	14,900	2,337	12,563	100.0	19,016	2,895	977	15,144	2,369	12,775	100.0
100.0	14.7	6.3	79.0	12.4	66.6		100.0	15.2	5.1	79.6	12.5	67.2	

(4) その他の資料

ア 市債と基金

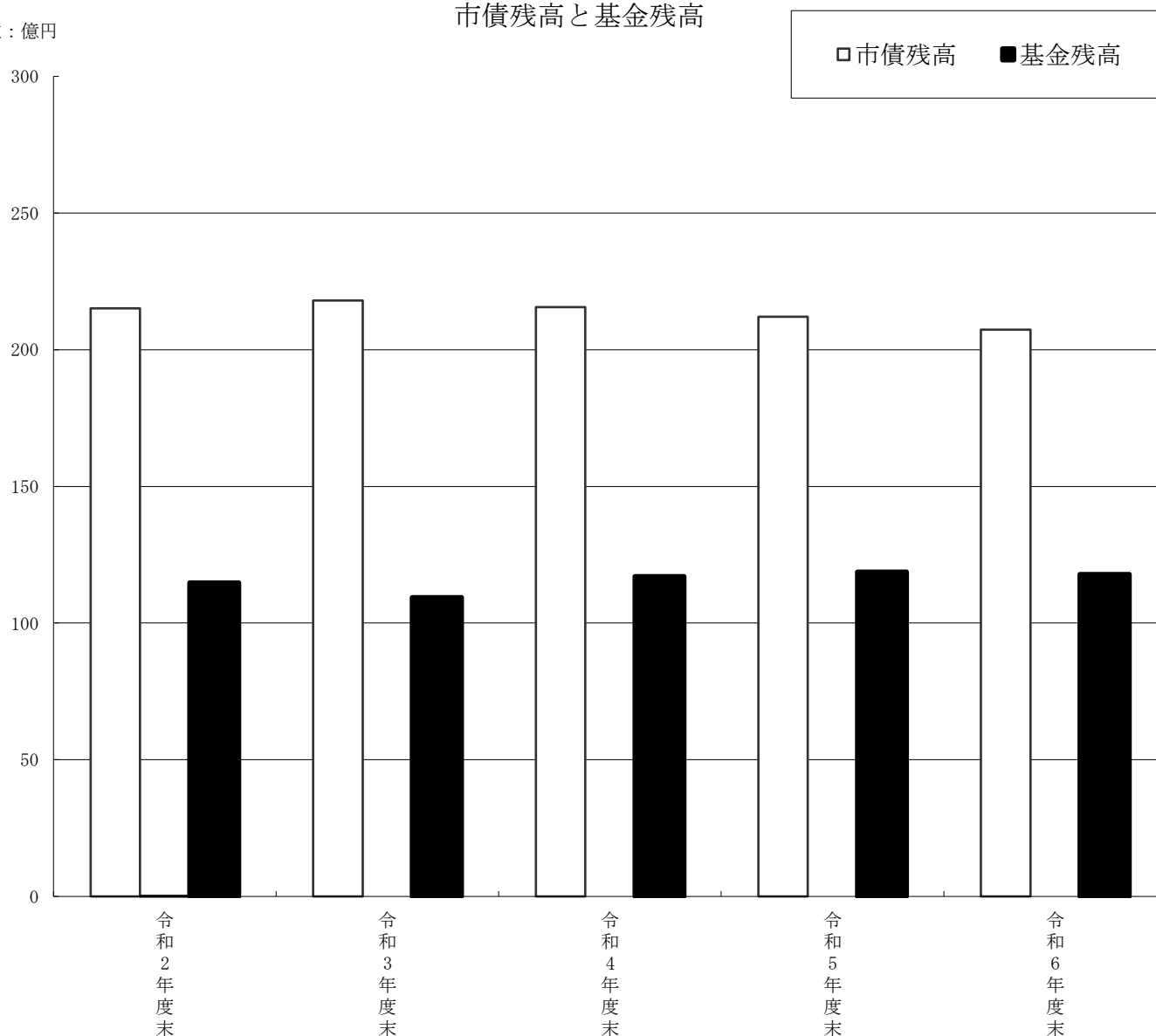
普通会計ベース (令和2年度は決算、3年度以降は計画予定)

(単位：百万円)

区分	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
市債借入額	1,983	2,133	1,827	1,830	1,887
市債元金償還額	1,670	1,848	2,071	2,186	2,362
市債残高	21,518	21,803	21,559	21,203	20,728
基金残高	11,479	10,941	11,706	11,877	11,781

単位：億円

市債残高と基金残高



イ 経常収支比率と実質公債費比率

普通会計ベース（令和2年度は決算、3年度は決算見込み、4年度以降は計画予定）

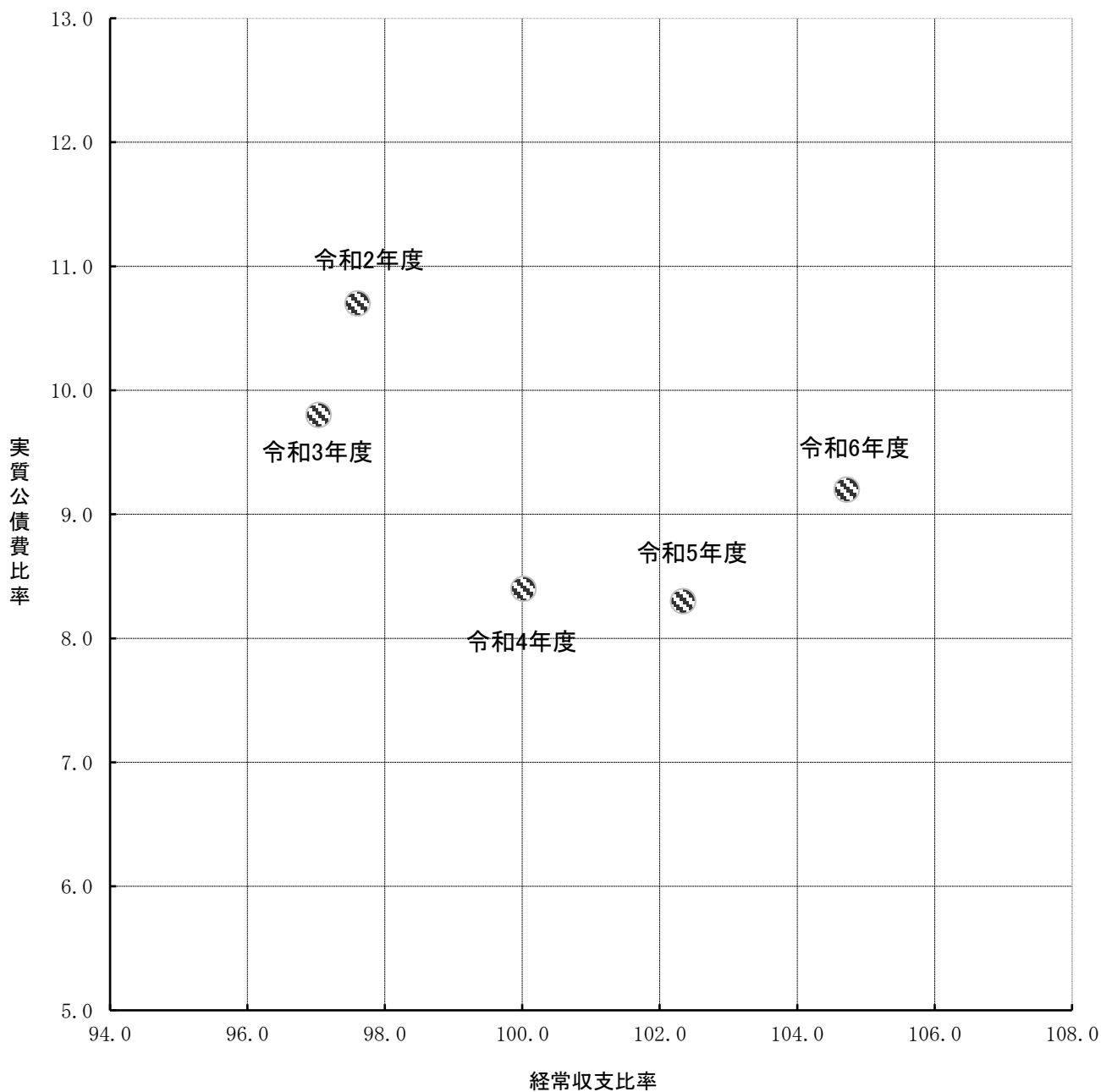
（単位：％）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	97.6	97.0	100.0	102.3	104.7
実質公債費比率	10.7	9.8	8.4	8.3	9.2

※経常収支比率 人件費、公債費などの経常経費に市税などの経常一般財源をどの程度充当しているかを表す割合

※実質公債費比率 標準的な財政規模に占める元利償還金等の割合

経常収支比率と実質公債費比率のクロス表



ウ 主な財政分析指標の推移

区 分	概 要	算出方法
財 政 力 指 数	財政基盤の強さを表す指標で、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるとされる。地方交付税法により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3年間の平均により算定する。	(基準財政収入額／基準財政需要額)の3年間平均値 類似団体
実 質 収 支 比 率	標準財政規模に対する実質収支額の割合により算定する。地方公共団体は営利を目的としていないため、実質収支（純剰余金）の額が多いほど良いとは言えない。おおむね「3～5%」程度が望ましいとされる。	実質収支／標準財政規模×100 類似団体
経 常 収 支 比 率	財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に市税等の経常一般財源がどの程度充当されているかをみる。数値が高いほど財政が硬直化していることになる。	経常経費充当経常一般財源／経常一般財源×100 ※括弧内は臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率 類似団体
経 常 一 般 財 源 等 比 率	歳入構造の弾力性を判断する指標で、標準的な経常収入の規模と経常的に収入される現実の一般財源との比較をみる。「100」を超える度合いが高いほど歳入構造に弾力性があるとされる。	経常一般財源収入額／標準財政規模×100 類似団体
公 債 費 負 担 比 率	財政運営の弾力性を判断する指標で、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合をみる。「15%」を超えると要注意とされる。	公債費充当一般財源／一般財源総額×100 類似団体
実 質 公 債 費 比 率	地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさにより資金繰りの程度を示す指標で、元利償還金及びそれに準じたものの財政規模に占める割合の3年間平均により算定する。「25%」を超えると財政健全化団体に、「35%」を超えると財政再生団体に指定される。	((元利償還金充当一般財源+企業債償還費充当繰出金+一部事務組合公債費充当負担金+公債費に準じる債務負担行為など)-普通交付税算入額-元利償還金充当特定財源)／(標準財政規模-普通交付税算入額)の3年間平均値 類似団体
将 来 負 担 比 率	将来負担すべき実質的な負債等の現時点での残高により経営状態の悪化の度合いを示す指標で、財政規模に占める地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の残高の割合により算定する。「350%」を超えると財政健全化団体に指定される。	((地方債残高+企業債繰出見込額+一部事務組合負担見込額+債務負担行為支出予定額+退職手当支給予定額など)-充当可能基金残高-特定財源見込額-普通交付税算入見込額)／(標準財政規模-普通交付税算入公債費) 類似団体
義 務 的 経 費 比 率	この比率が低いほど財政構造の弾力性が高いといえる。「30%」以下に抑えたい。 ※義務的経費=人件費+扶助費+公債費	義務的経費／歳出総額×100 類似団体
投 資 的 経 費 比 率	この比率が高いほど公用・公共施設等の整備に積極的といえるが、将来の義務的経費発生の変因にもなるため、単純に高いほど良いとはいえない。 ※投資的経費=普通建設事業費+災害復旧事業費	投資的経費／歳出総額×100 類似団体

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0.44	0.44	0.45	0.45
0.58	0.58	0.57	
4.9	5.3	6.7	4.0
5.9	6.0	5.8	
94.9 (100.2)	95.1 (100.2)	97.1 (101.0)	97.6 (102.0)
91.8	91.7	92.4	
97.6	96.0	98.3	94.0
96.0	96.4	97.1	
12.8	13.2	20.8	12.6
14.6	14.5	14.3	
12.5	12.6	12.0	10.7
9.7	9.5	9.2	
8.7	-	-	-
55.4	52.7	49.7	
35.0	34.8	37.4	33.4
41.3	41.3	40.5	
10.6	18.9	24.1	11.0
15.1	15.7	16.0	

エ 経常収支比率と投資的経費

普通会計ベース

(令和2年度以前は決算、3年度は決算見込み、4年度以降が計画予定)

①平成29～令和2年度決算

(単位：％・百万円)

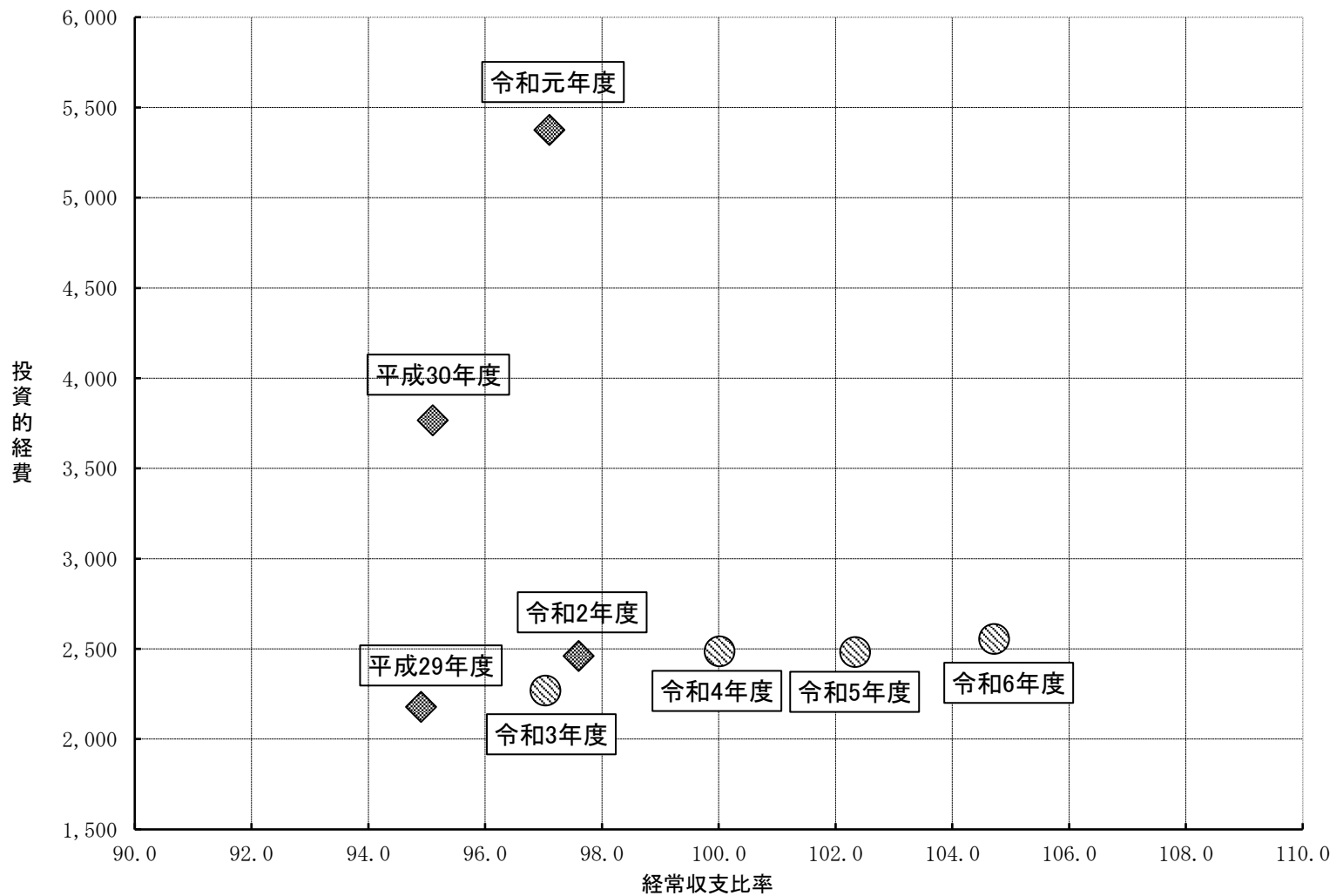
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収支比率	94.9	95.1	97.1	97.6
投資的経費	2,178	3,766	5,376	2,461

②令和3～6年度計画

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	97.0	100.0	102.3	104.7
投資的経費	2,269	2,486	2,481	2,554

単位：百万円

経常収支比率と投資的経費



令和3～6年度は、経常収支比率の推計値から規模が過大であると考えられます。このため、不足分については基金等を活用しながらも、今後の各年度の予算編成において、現在想定される事業の中からさらに厳格な選択と集中を行い、財政規模の縮小と将来負担の軽減を図る必要があります。